

FOCUS

第22回日中民商事法セミナー報告

■小杉丈夫

公益財団法人国際民商事法センター 理事・弁護士

1996年以来22年間続く日中民商事法セミナーは、本年度よりその取り扱いテーマに「ハイテク分野に関する交流」を加えて2部構成となった。今年7月に開催された第22回日中民商事法セミナーの概要をレポートする。(本セミナーの詳細記録は、国際民商事法センターのWEBに掲載される予定なので併せて参照願いたい。)

日中民商事法セミナーのこれまで

日中民商事法セミナーの成立、発展の歴史については、別途、本誌2017年12月号に「日中民商事法セミナーの歩みと新展開」として紹介しており、若干重複になるが、便宜上、要約して説明したい。

公益財団法人国際民商事法センター
総務部を務める筆者・小杉丈夫
国際民商事法センター理事



公益財団法人国際民商事法センターは、日本国政府によるアジア発展途上国への法整備支援事業を民間から支えることを目的として1996年に設立された。会員は日本企業が中核となり、豊田章二郎氏(トヨタ自動車会長)、三ヶ月章氏(元法務大臣・東京大学名誉教授)を特別顧問に、

現在には宮原賢次氏(住友商事名誉顧問)が会長を、大野恒太郎氏(元検事総長)が理事長を務めている。中国との交流については、国家経済体制改革委員会(現・国家発展改革委員会)との間で協議書を締結し、それに基づき、96年以来、開催場所を日中交互にして、22年にわたり、途切れることなく日中民商事法セミナーを開催している。セミナーのテーマについては、開催地国が提案し、相手国の意見を聞いて最終的には合意の上決定するというやり方で、その時々時宜に応じた民商事法関連のテーマが選ばれていた。

ハイテク分野への展開と日中経済協会の共催

14年、杜鷹氏に代つて、林念修氏が国家発展改革委員会の副主任に就任され、この日中セミナーに新たな変化が生じた。時あたかも、協議書の改訂時期にあたっていた。林副主任からは、新しい協議書においては、中国の経済発展を踏まえ、これからはハイテク・先端産業を取り込んだ枠組にしたいという強い要望が示されたのであった。

新しい協議書は、16年11月北京で開催された第21回日中セミナーの際、宮原会長と林副主任との間で締結されたが、その内容は、中国側の要望を反映し、日本側もそれに積極的に応ずるものになった。

ていただいた。

開催の延期

このような次第で、今回のセミナーは中国の経済発展情況に即応したものにしたいという中国側の要望をできる限り取り入れた、日中経済協会と国際民商事法センターが協働する、新しい取り組みになった。

テーマについても、中国側と協議を重ね、一つは、「知的財産権の保護」として国際民商事法センターが主として担当し、もう一つは「デジタル経済」として日中経済協会が主として担当することになった。そして、私が総務部と総括を受け持つ全体会議をまとめる役割を務めた。元々、第22回セミナーは17年中に行われる予定であった。ところが中国側の事情で再三の延期を余儀なくされ、今回ようやく開催にこぎつけたのであった。

日時	2018年7月31日 13:00～18:00
場所	東京・赤坂インターシティAIR
主催	公益財団法人国際民商事法センター、中華人民共和国国家発展改革委員会
共催	法務省法務総合研究所、一般財団法人日中経済協会
後援	日本貿易振興機構(ジェトロ)、中華人民共和国駐日本大使館

第22回セミナー「知的財産権の保護とデジタル経済」

新協議書の下での、国家発展改革委員会、日中経済協会、国際民商事法センターの素質的共同事業としての初めての日中民商事法セミナーは、大きな成果を収めることができた。林念修副主任は、開会のあいさつにおいて、18年が日中平和友好条約40周年、平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言20周年、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明10周年にあたることに言及されたが、今回のセミナーは、まさにその節目の年にふさわしいものになった。

セミナーに参加しての感想をいくつか述べてみたい。テーマの一つである「知的財産権の保護」については、これまでの中国の発言は、中国の対策の手ぬるさに対する批判への防禦的な姿勢が目立っていた。ところが、今回は、法律や行政システムの整備、知財法院の設置、国際ルールの遵守、懲罰賠償の拡大など、知財権保護体制の整備の現状と進展に自信を示し、むしろ、これからは知財権の保護をもつて、一带一路など第三国への進出の有効なツールとして活用していくという中国の新しい姿勢が見えたのは印象的であった。

また、もう一つのテーマである「デジ

タル経済」について、林副主任は冒頭あきさつのなかで、中国が日本のはるか先を行って猛烈なスピードで変革が進んでいる現状を紹介された。

すなわち、中国では、①情報インフラのレベルが安定整備されていること、②eコマースなど新しい業態の発展があること、③デジタル経済と従来の分野の融合が進みつつあること、例えば企業の生産方式、組織のあり方、組織管理のあり方、ビジネスモデルの変革などが進んでいる等が述べられた。しかしながら、同時に、これら諸改革の融点やイノベーションがまだ不十分であること、産業の転換では痛みを伴う経済活動のプレーヤーの責任が不明確であることなども、中国が抱える問題点として率直に語られたのであった。

新たな展開に向けて

今回の日中セミナーは、新協議書の下での初めてのセミナーであったが、成果の中にも多くの課題を見つけることができた。何よりも、日中間に生ずるビジネス上の問題が、伝統的な法律や法制度の枠をこえて、経済、そしてAIのような技術の発展と複合的に渾然一体として提起される時代になったことを、あらためて強く実感させられた。そして中国の発展のスピードに、日本側の企画

立案や実施の体制が追いついていないことも明らかにした。今回は、国際民商事法センターと日中経済協会との分担、協働という形で何とか乗りこえたが、将来を考えると、両者の間にさらに深い連携が求められることを実感した。

折しも、9月3日には東京の都市センターホテルで、上海交通大学日本研究センター（主任・季衛東教授）と日本の企業法務部の団体である経営法友会、商事法務研究会が中核となった第1回日中企業法務フォーラムが開催された。国際民商事法センターも主催者の一員として参画した。

国際民商事法センターは会員こそ日本企業であるが、その活動はJICAを介しての日本政府と中国国家発展改革委員会との間の、いわば、官・官の色彩が強い。これに対して、日中企業フォーラムは、日中両国の企業法務部同士



第22回日中民商事法セミナーの様子

の純粋な民・民の日中交流である。日中の経済関係の深まりを見ると、これからは、ビジネス環境整備のための法律の議論についても、これまで以上に、日本企業の積極的な関与が求められる。その意味で、第1回の日中企業法務フォーラムが東京で開催されたのは画期的なことであつた。中国の発展のエネルギーを見ると、現状のような個別の日中交流の寄せ集めという、日本側の体制では対処できないのではないかと危惧している。

中国が打ち出している一带一路のスローガンは日中企業が手をたずさえて、第三国で活動する時代がすぐ近くにせまっていることを予感させる。10月には、安倍総理の訪中に合わせて、北京で「日中第三国市場協力フォーラム」が開催された。これからは、日本、中国の市場だけでなく、第三国市場での日中企業の協働という、グローバルな市場展開を見据えた法律・経済分野での協力を視野に入れなければならない。第三国市場での活動となれば、日本企業が直面する法的リスクをはじめとする、種々のリスクとその対策の必要性は、飛躍的に増大することになる。

私共、国際民商事法センターは、時代に遅れないための変革が求められていることを自覚し、第22回セミナーを契機に生まれた日中経済協会との連携を

さらに発展させて、日中の交流にさらなる貢献をして行きたいと考えている。

セミナー抄録

開会あいさつ



宮原賢次（公益財団法人
国際商法センター会長）

第22回を迎えることができ、嬉しく思う。今回から法律関係に加えて「ハイテク分野」で日中経済協会に協力いただくことになった。最初に「一流のビジネス環境を構築するための知的財産権保護の強化」について楊潔法務司長に、続いて「デジタル経済協力の新領域開拓の機会をとらえる」と題して、任志武副秘書長兼ハイトク産業司長に講演いただく。管轄部署の責任者から直接事情をお聞きする真に有益な機会。セミナーが有意義なものになるよう祈念している。



林念修（国家発展改革委員
会副主任）

今年の中日平和友好条約締結40周年、中日共同宣言発表20周年、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する中日共同声明10周年。保護主義、一国主

義などが台頭する国際情勢下で両国は協力して、ともに直面する課題に挑戦していかねばならない。相互信頼と互恵の精神で学び合い、協力することで、中日関係は新たな未来を切り開くことができるだろう。

今回のテーマは知的財産権の保護とデジタル経済の発展の二つ。いずれも中国にとり重要な内容。中国は一貫して知財保護を重視している。中国の知的財産権制度は大きな進展を遂げ、主だった国際条約への加盟も果たしたが、依然、改善すべきところが残されており、引き続き知財権の保護システム形成を急いでいる。

デジタル経済は、今や科学技術革命、産業変革の重要な力となり、中国政府はデジタル経済を重要な戦略としている。課題もあるが、チャンスに満ちた分野であり、両国でより突っ込んだ協力をしていきたい。

講演1「知的財産権保護の強化 一流のビジネス環境を構築する」



楊潔（国家発展改革委員会
法規司司長）

1. 知財権保護の法律制度・体系の確立
三つの側面から話す。第一の側面は、中国は既に知財権保護制度の体系を構

築しているという点。関連する法律・法規の制度も健全な方向にきている。

2. 知財権保護の能力・水準の向上

第二の側面は、中国の知財権保護の能力・レベルの向上についてで、4つの特徴がある。

第一に、専利権、商標権、著作権の審査・登録の数、税関における保護・届出数の大幅な増加。第二に、行政的な法執行能力の向上。第三は、司法保護制度が整備され、強化されたこと。このポイントには、①3つの知的財産権法院と、15の知的財産権法廷の設置、②「三合一」改革で、知財に関する民事、刑事、行政裁判を一体化、③「二法連結」（行政の法執行と刑事司法の連結）情報共同享受システムで全国の権利侵害情報を共有化、④知財の技術調査官制度の導入、の4つ、そして第四の特徴は、国際的な知財保護体系で、国内と海外を同じ基準で守っている（二視同仁）ことである。

3. 今後の取り組み

最後に、中国の知財保護は3つの部分でまだ不十分。法整備備が新しい業態、ビジネスモデルに追いつかないこと、特にインターネット上の侵害行為に対する法執行が追いついていないこと、権利維持のコストが高いこと、である。

しかし、良好なビジネス環境のために

重要との認識の下、知財保護を二層強化し、権利侵害行為を厳しく処罰しているとしている。

コメント1..熊谷健一（明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授学長客員専門員）

司法で中国の研究者が関心を持っているのは、知的財産の高等法院の設立。知的財産の適切な保護という観点から重要という。

今は、中国も知的財産権侵害の被害者になり、国内産業の為に知的財産制度を活用する検討が進んでいるとの話があった。関心を持って見守っていききたい。

コメント2..小野寺良文（森・濱田松本法律事務所北京事務所首席代表弁護士）

税関では日本にない、輸出差し止めと、特許も含む行政摘発という制度が特徴的。「三合一」は世界でもなかなかない、面白い取り組みだと思ふ。

中国の特許裁判は司法鑑定方式で、1人の鑑定人で決まってしまうが、技術調査官制度の導入で、より公平な技術的立証活動が可能になるだろう。

特許法の改正案で懲罰的損害賠償が追加され、米国のような高額賠償を懸念する方もいるが、中国の実額賠償は証拠法則が厳格なので、それほど心配しなくてもよいと考える。

講演2「デジタル経済協力の新領域開拓の機会をとらえる」



任志武 (国家発展改革委員
会副秘書長兼ハイテク産業司長)

1. 中国におけるデジタル経済発展の概況

中国のデジタル経済の規模は27兆円で年30%以上のペースで増大。17年のeコマースの売上高は29兆1600億円、世界の4割を占め、内、オンライン小売は7兆2000億円で、それぞれ30%、40%のペースで伸びている。モバイル決済は中国人の生活に大きな影響を与え、農村部の情報インフラ整備の結果、山間部や辺鄙な地域の貧困層に2800万人の雇用機会を創出した。そしてスマート製造の促進は、企業のイノベーションと、伝統産業の構造転換を促している。政府は電子政府の実現のため情報システムの統合を進めている。

他方課題は、業種間、地域間での発展のアンバランス、個人情報、サイバーセキュリティといった問題による市場管理の困難化、シェア自転車の散乱などによる法律・政策整備への影響などである。2. 中国におけるデジタル経済発展の主な施策

政府はデジタル経済推進のための六つの政策措置を打ち出している。①ビッグ

データの発展促進。②スマート都市の健全な発展の促進。③「インターネットプラス」を推進するアクション。④製造業とインターネットの融合の促進。⑤次世代AI産業の発展促進。⑥「インターネットの行政サービス」の強化である。

社会レベルで全体最適化される。デジタル社会はデータが重要だがそのネックとなるものは4つ。①必要なデータの入手と必要なデータにアクセスできるデータ流通の仕組み。国境を越える必要な人に届く、そういうインフラやオープンデータ。②入手したデータを使えるように整理すること。③ビジネスとして持続できること。④社会に受け入れられること、である。

3. 中日のデジタル経済の協力
今年5月、李克強総理と安倍首相は、日中イノベーション対話メカニズムの構築を加速することで合意した。日中のイノベーション協力強化は、経済の共同发展に役立つ。デジタル経済は、それを牽引するエンジン役。

スマートシティに至る道、産学協働国際連携などは、我々も賛同するとこゝろであり、このようなデータ活用議論を、国境を越えて行いたいと思っている。

イノベーション協力メカニズム構築の目的は、企業間の実務協力のプラットフォームを提供することであり、部門間、チャネル間、また大学、産官学、業界団体、ビジネス界、経済団体が共に参画するプラットフォームを形成していくことである。

コメント2「中国デジタル経済の現状と日中協力の可能性」
雷海涛 (桜美林大学経営学研究所教授)
中国のデジタル経済が大きく発展したのは、大体リーマン・ショック以降。ファーウェイは、毎年売上の10〜15%を研究開発に投入している。スマホのシェアは、現在は1位サムスン、2位アップル、3位ファーウェイ。ただし、アップルがiOSやアプリでプラットフォームを構築しているの比べ、ファーウェイはまだそこまで至っていない。

コメント1「Society 5.0を実現するデータ活用推進戦略」
梶浦敏範 (株式会社日立製作所上席研究員、日本経済団体連合会情報通信委員会企画部会長代行)

社会問題をデジタルの力で解決していく姿勢は日本と同じ。現在の情報社会を超える超スマート社会をSociety 5.0と呼ぶ。そこでは、情報社会(Society 4.0)で個別最適だったデータ活用が、

社会問題をデジタルの力で解決していく姿勢は日本と同じ。現在の情報社会を超える超スマート社会をSociety 5.0と呼ぶ。そこでは、情報社会(Society 4.0)で個別最適だったデータ活用が、

人を構築したところがイノベーション。

日本にはリアルデータの蓄積があるが、まず知財保護が必要で、それからデジタル経済の日中協業が進む。またオープンにできる部分とクローズドでしっかり守るコアの部分の両刀使いが必要。世界ではオープンイノベーションが盛んであり中国もオープン&クローズを考えていくべきであろう。

総括

小杉丈夫 (公設財団法人国際民間事法センター理事・松尾総合法律事務所弁護士)

知財の問題は、最近まで中国はディフエンシブな発言が多かったが、今はむしろ積極的に知財を使ってイノベーションを進め、中国市場だけでなく、外に進出していくという姿勢を感じた。

デジタル経済についても、中国から日本に、もつと一緒にやろうという呼び掛けがなされている。日本が呼び掛けにどう対応していくのか、大きな課題だと思う。さらには「二帯一路」とか「走出去」など、中国の外でも一緒にやらないか、という大きな話についても、日本はしっかりと考えて対処していかなければならないと感じた次第である。

(セミナー抄録まとめ 藤田昌和 日中経済協会調査部プロジェクト担当部長)